様式第８号（第１１条関係）

番 号

年 月 日

総務大臣 殿

補助事業者の名称　代表者氏名（注１）　　　　　　　　　　印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金補助事業状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった原子力災害避難住民等交流事業費補助金に係る補助事業の実施状況について、原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付要綱第１１条の規定により報告します。

記

１　交付決定額の進捗状況

（千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額  (A) | 実績額  (B) | 進捗率  (B/A)% | 差　　額  (A-B) | 実績見込額 |
| 設備費 |  |  |  |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

２　補助事業の遂行状況

　　補助事業の遂行についてその進捗が確認できる資料その他関係書類

（注１）連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

　　　　と記載すること。

様式第９号（第１２条第１項関係）

番 号

年 月 日

総務大臣 殿

補助事業者の名称　代表者氏名（注１）　　　　　　　　　　印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金補助事業（年度終了）実績報告書

　平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった原子力災害避難住民等交流事業費補助金に係る補助事業は、完了（廃止・完了せずに年度終了）しましたので、平成　　年度における実績について、原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付要綱第１２条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１ 補助事業の実施状況

　　　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付決定年月日  補助金交付額 | 概算払金額  （累計） | 補助金交付  実績額 |
|  |  |  |

２ 事業の実施状況 （注２）

|  |  |
| --- | --- |
| 着　工　日 |  |
| 完　了　日 |  |

３ 事業収支総括表

　　　　　　 　　　（円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 収　　入 | | | | |
| 補　助　金 | | 交付決定年月日  交付決定額 | 概算払年月日  概算払金額 | 精算払年月日  精算払金額 |
|  |  |  |
| 都道府県、市町村又は  一般社団法人等の負担額 | | 予　算　額 |  | 実　績　額 |
|  | 事業者等の負担金 |  |  |
| 自　己　資　金 |  |  |
| その他（ ）（注３） |  |  |
| 小　　　計 |  |  |
| 合　　　計 | |  |  |

（円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支　　出 | | |
| 経費区分 | 予　算　額 | 実績額（支出額合計） |
| 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

４補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合には、交付を受けようとする補助金の額及び次の算式を明記すること。

　　交付を受けようとする補助金の額　　金　　　　，　　　千円

　　補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

５ 添付書類

（１）経費支出に係る請求書又は同領収書の写し

（２）交付決定の内容及び条件への適合が確認できる資料その他関係書類

（注１）連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

　　　　　と記載すること。

（注２）補助金交付申請書と内容が同一の項目については、その旨を記載し、記入を省略することができる。

（注３）財源の内容を記入すること。

様式第１０号（第１３条第１項関係）

番 号

年 月 日

補助事業者の名称　代表者氏名（注）　　　　　　　殿

　 総務大臣 印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金の額の確定通知書

平成 年 月 日付け 第 号で実績報告のあった原子力災害避難住民等交流事業費補助金の額を、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第１５条の規定により、下記のとおり確定したので、同条の規定により通知する。

　なお、確定額を超えて既に交付されている補助金については、原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付要綱第１３条第３項の規定により、平成　　年　　月　　日までに返還を命じる。

記

１ 補助金の確定額は、 金 ， 千円とする。

２ 内訳は次のとおりとする。

　 　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 交付確定額 |
| 設備費 |  |
| 企画・開発費 |  |
| 合　　　計 |  |

３　返還額

（注）連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　　　　　」

　　　　　と記載する。

様式第１１号（第１４条第２項関係）

番 号

年 月 日

総務大臣 殿

補助事業者の名称　代表者氏名（注１）　　　　　　　　　　印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金精算（概算）払請求書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった原子力災害避難住民等交流事業費補助金の精算払（第　 回概算払）を受けたいので、原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付要綱第１４条第２項の規定により、下記のとおり請求（返還）します。

記

１ 請求（返還）金額 金 ， 千円也

２ 内 訳（注２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額 | 確定額  Ａ | 概算払受領額  Ｂ | 差引請求（返還）額  Ａ－Ｂ |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

（概算払の場合）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額  Ａ | 前回までの概算払受領額Ｂ | 今回請求額  Ｃ | 残　　額  Ａ－Ｂ－Ｃ |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

（注１）連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

　　　　と記載すること。

（注２）負の金額には△印を付すこと。

様式第１２号（第１６条第１項関係）

番 号

年 月 日

総務大臣 殿

補助事業者の名称　代表者氏名（注１）　　　　　　　　　　印

平成 年度消費税額の額の確定に伴う報告書

　原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付要綱第１６条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（交付要綱第１３条第１項による額の確定額）　　　　　　　　　　円

２　補助金の確定時における消費税仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　　円

３　消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税仕入控除税額　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（２－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注１）連携主体にあっては、

　　　　　 「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

　　　　　と記載すること。

（注２）別紙として積算の内訳を添付すること。

様式第１３号（第１８条第１項、第１９条、第２０条第１項関係）

番　　　　　　　号

　　年　　月　　日

総務大臣　殿

補助事業者の名称　代表者氏名（注１）　　　　　　　　　　印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金に係る財産処分承認申請届　　出書

　平成　　年度において、原子力災害避難住民等交流事業費補助金により取得した設備の財産処分を行いたいので、関係書類を添えて下記のとおり

記

１　処分の内容

（取得財産の目的外使用、譲渡、交換、貸与、担保、取り壊し又は廃棄の別）

２　処分の理由

３　取得財産の概要

　(1) 設備の名称

　(2) 設備の設置者（事業主体）の名称

　(3) 施設の所在地

　(4) 事業費

　（ア） 国庫補助金

（イ） 都道府県負担金

（ウ）　市町村負担金

（エ）　一般社団法人等負担金

（オ）　電気通信事業者事業者負担金

　（カ）　その他法人等負担金

４　処分の概要

　(1) 処分しようとする相手方（注２）

　(2) 処分しようとする財産の範囲

　　 （処分しようとする財産の範囲を特定するとともに、財産の範囲が確認できる図面等を添付すること。）

　(3) 処分の期間（注２）

　(4) 処分の条件（注２）

（無償・有償の別、その他の条件を記載する。有償の場合は、利用料金、貸与に伴う経費（維持管理費を含む。）見込額又は総務省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準（平成２０年総官会第７９０号）に定める額を記入する。）

５　添付書類

間接補助事業者から都道府県に対する承認申請・届出書の写し（間接補助事業の場合に限る。）

（注１）連携主体にあっては、

　　　　　 「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　印　　　」

　　　　　と記載すること。

（注２）取り壊し又は廃棄の場合は記入を要しない。